

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2019年7月1日

【事業年度】

第139期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】

越後交通株式会社

【英訳名】

Echigokotsu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 田中 直紀

【本店の所在の場所】

新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1

【電話番号】

0258（29）1111（代表）

【事務連絡者氏名】

取締役経理部長 神保 直昭

【最寄りの連絡場所】

新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1

【電話番号】

0258（29）1111（代表）

【事務連絡者氏名】

取締役経理部長 神保 直昭

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高（百万円）	22,491	22,439	22,704	23,070	22,855
経常利益（百万円）	723	956	869	684	883
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,017	709	583	419	521
包括利益（百万円）	1,326	654	738	502	402
純資産額（百万円）	7,580	8,194	8,892	9,353	11,019
総資産額（百万円）	22,933	22,580	23,538	24,047	29,392
1株当たり純資産額（円）	744.33	804.54	873.25	918.64	954.25
1株当たり当期純利益金額（円）	100.42	70.07	57.59	41.47	51.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	32.8	36.0	37.5	38.6	32.8
自己資本利益率（％）	14.7	9.0	6.8	4.6	5.5
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,834	825	671	514	2,319
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	613	791	730	461	312
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	328	539	258	628	476
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,379	2,874	2,556	1,981	3,512
従業員数（人）	902	923	899	876	876
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔371〕	〔350〕	〔366〕	〔339〕	〔330〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第139期の期首から適用しており、第138期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高（百万円）	6,928	7,133	7,808	7,625	7,483
経常利益（百万円）	144	315	178	146	149
当期純利益（百万円）	607	698	140	169	147
資本金（百万円）	507	507	507	507	507
発行済株式総数（千株）	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額（百万円）	2,287	2,920	3,164	3,377	3,330
総資産額（百万円）	9,289	9,995	10,103	10,213	10,359
1株当たり純資産額（円）	225.88	288.39	312.52	333.54	328.99
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当額）	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額（円）	59.95	68.97	13.85	16.72	14.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	24.6	29.2	31.3	32.9	32.1
自己資本利益率（％）	31.4	26.8	4.6	5.1	4.3
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	6.6	5.8	28.9	23.9	27.5
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	335 〔191〕	367 〔195〕	354 〔202〕	397 〔231〕	395 〔220〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第139期の期首から適用しており、第138期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

2 【沿革】

1914年 3 月	資本金450千円で中貫鉄道(株)として設立し、同年 8 月に長岡鉄道(株)に商号改称
1915年10月	鉄道運輸事業開始
1928年 9 月	旅客自動車運送事業開始
1960年 7 月	越後観光(株)設立
1960年10月	中越自動車(株)、栃尾電鉄(株)と合併し、社名を越後交通(株)に改称し、本社を長岡市西新町に移転
1964年12月	中越物産(株)設立
1968年 3 月	スーパーマーケット事業開始
1968年 6 月	自動車受託整備事業開始
1969年 2 月	宅地建物取引事業開始
1970年 3 月	電気工事請負事業開始
1970年 6 月	井戸掘削事業開始
1971年 9 月	土木工事等請負事業開始
1974年 4 月	設備販売事業開始
1975年 3 月	鉄道輸送事業 長岡線一部・栃尾線全線の営業を廃止
1978年 9 月	(株)越後交通キャブロール設立（その後、越後物産(株)へ商号改称）
1979年12月	電気工事請負事業、井戸掘削事業、土木工事請負事業、設備販売事業を建設事業部に統轄
1980年 2 月	トヨタピスタ越後(株)設立
1980年 4 月	(株)越後交通鉄工所設立（現・連結子会社）、鉄骨部門を分離し同社へ営業譲渡
1982年 8 月	レストラン事業開始
1982年10月	越後交通工業(株)設立（現・連結子会社）、建設事業部門を分離し同社へ営業譲渡
1985年 7 月	越後ビルサービス(株)設立
1985年 9 月	越後交通ビル竣工により、ショッピングセンター用として(株)ダイエーに一括賃貸事業開始
1985年10月	越後交通観光バス(株)設立
1986年 5 月	本社を長岡市蓮湯町に移転
1987年 7 月	サービスエリア事業開始、関越自動車道上り線川口サービスエリアに出店
1987年12月	南越後観光バス(株)設立（現・連結子会社）
1988年 9 月	越後交通整備(株)設立（現・連結子会社）、同年10月に自動車受託整備事業部門を分離し、同社へ営業譲渡
1995年 3 月	鉄道運輸事業 長岡線全線廃線に伴い、同事業の廃止
1997年 3 月	スーパーマーケット事業廃止
1998年 4 月	越後交通県央観光(株)設立、運輸部門三条（営）を分離し、同社へ営業譲渡
1998年10月	越後交通観光バス(株)を越後北観光バス(株)へ商号改称
1999年 4 月	中越物産(株)と越後物産(株)を合併し、越後交通物産(株)設立
2000年 7 月	越後観光(株)を(株)カンコーへ商号改称（現・連結子会社）
2002年 4 月	越後北観光バス(株)・南越後観光バス(株)の 2 社へ125系統を営業分割譲渡
2002年 7 月	越後北観光バス(株)を越後柏崎観光バス(株)へ商号改称
2004年 5 月	トヨタピスタ越後(株)をネットヨタ越後(株)へ商号改称（現・連結子会社）
2007年 7 月	本社を長岡市台町に移転
2008年 7 月	越後交通県央観光(株)を吸収合併
2010年 1 月	当社及び越後交通工業(株)が長鐵工業(株)（現・連結子会社）より建材事業及び土木、建築、クレパリーホーム事業を譲受け
2010年 1 月	本社を所在地の長岡市千秋に移転
2012年10月	越後柏崎観光バス(株)を北越後観光バス(株)へ商号改称
2015年10月	越後交通物産(株)を吸収合併
2017年 4 月	越後交通総合企画(株)を越後交通ビルサービス(株)へ商号改称
2017年 7 月	北陸自動車道上り線米山サービスエリア退店
2017年10月	北越後観光バス(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社 9 社、関連会社 3 社により構成）は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の 4 部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

旅客運送業 当社及び南越後観光バス(株)が乗合及び貸切運送を行っております。

タクシー事業 (株)カンコーが行っております。

(2) 建設事業

当社、越後交通工業(株)、(株)越後交通鉄工所及び(株)カンコーの 4 社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建設は、主にこれらの会社が行っております。

(3) 不動産事業

当社、(株)カンコー及び長鐵工業(株)が行っております。なお、当社は、(株)カンコー、長鐵工業(株)及び(株)越後交通鉄工所を除く連結子会社 4 社に、土地・建物を賃貸しております。

(4) 卸売・小売事業

物品販売業 当社及び越後交通工業(株)が行っております。

石油製品販売業 当社が行っており、南越後観光バス(株)に燃料油脂の販売を行っております。

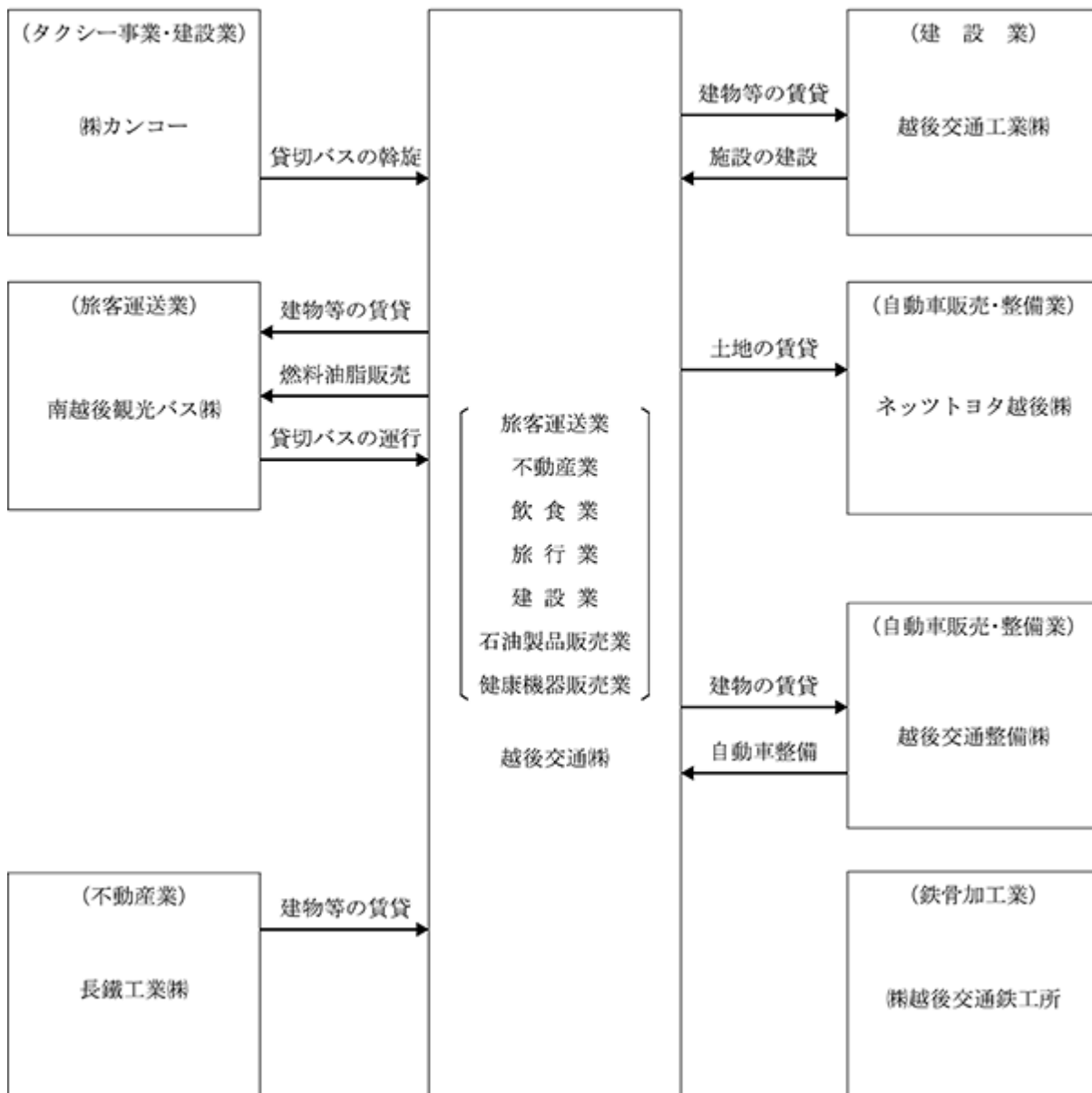
自動車販売・整備業 ネットヨタ越後(株)及び越後交通整備(株)が行っております。なお、越後交通整備(株)は、当社及び南越後観光バス(株)の自動車整備を行っております。

旅行業 当社及び(株)カンコーが行っております。

飲食業 当社が行っております。

事業系統図

(連結財務諸表提出会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)カンコー 1	新潟県長岡市	50,000	運輸事業 建設事業	95.8	役員の兼任等...有
ネットヨタ越後(株) 1 2	新潟県長岡市	75,000	卸売・小売事業	100.0	当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(株)越後交通鉄工所 1	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100.0	役員の兼任等...有
越後交通工業(株) 1 2	新潟県長岡市	75,000	建設事業	100.0	当社所有の土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
南越後観光バス(株)	新潟県南魚沼市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼動を行っております。 当社所有の土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等...無
越後交通整備(株)	新潟県長岡市	20,000	卸売・小売事業	100.0	当社事業用車両等の整備を受注しております。 当社所有の土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
長鐵工業(株) 1 3	新潟県長岡市	100,000	不動産事業	28.3 (14.1) [21.9]	当社が土地を賃借しております。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1. 特定子会社に該当しております。

3. 2. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社。

その会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ネットヨタ越後(株)	7,611	314	205	2,750	6,843
越後交通工業(株)	3,153	146	95	1,511	3,007

4. 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	427〔229〕
建設事業	157〔13〕
不動産事業	7〔1〕
卸売・小売事業	252〔87〕
報告セグメント計	843〔330〕
全社（共通）	33〔-〕
合計	876〔330〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
395[220]	44.8	12.9	4,150

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	312〔156〕
建設事業	10〔6〕
不動産事業	4〔1〕
卸売・小売事業	54〔57〕
報告セグメント計	380〔220〕
全社（共通）	15〔-〕
合計	395〔220〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の名称、および組合員数は次のとおりであります。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

2019年3月31日現在

名称	組合員数（人）	上部組織
越後交通労働組合	322	日本私鉄労働組合総連合会
全新潟タクシー労働組合カンコー分会	61	全国交通運輸労働組合総連合

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、建設事業、不動産事業、卸売・小売事業の事業展開をとおして、地域社会の発展に寄与するとともに、コスト管理の徹底のもと、サービス、技術の差別化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、営業区域の少子高齢化・人口減少が一段と進み、また不安定な国際情勢の影響等による輸入原材料価格の上昇等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

グループ中核事業の運輸事業においては、輸送の安全確保を事業経営の根幹と位置づけ、そのための指導教育を徹底してまいります。また、運転士不足に対応するため免許取得に係る助成制度の導入等をとおして人材確保に努めてまいります。

建設事業では、資材や人件費の高騰、資格技術者の不足等、依然厳しい環境下ではありますが、建築事業部門、機械設備部門、土木部門を中心とした総合力を発揮し、健全経営に努めてまいります。

不動産事業では、遊休土地の利用について、継続・安定した収入源となるような土地活用を試みてまいります。

自動車業界においては、少子高齢化や若者の自動車離れの影響を受け、厳しい市場環境が継続していくことが予想されます。こうした状況を踏まえ、今まで以上にCS（顧客満足度）向上を年頭においた顧客対応に努めるとともに、新車販売利益以外のサービス利益・周辺利益の強化・拡大に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 燃料費の高騰

主に、基幹事業である運輸事業において、原油価格の高騰により燃料仕入価格が上昇した場合、その経費増加分を顧客に転嫁できず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

運輸事業は、道路運送法をはじめとして営業上の厳しい規制を受けております。万一、重大事故あるいは法令違反を起こした場合、車輛の使用停止、事業規模拡大の停止等、営業活動が制限されることがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入により資金を調達しており、有利子負債への依存度が高く、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 補助金制度

運輸事業は、不採算の路線に対して国をはじめとする各種自治体等から補助金の交付を受けておりますが、財政難の中で補助金制度改定の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されたものの、海外情勢の不確実性や相次ぐ自然災害による影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、各事業分野にわたり積極的な営業活動を展開するとともに業務の合理化及び経費の削減に努め、経営全般の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が22,855,825千円(前年同期比0.9%減)、営業利益は862,045千円(同比33.4%増)、経常利益は883,355千円(同比29.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は521,079千円(同比24.1%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

(運輸事業)

乗合バス事業においては、一般路線においては運行本数も利用実態に合わせて調整するなどし、経費の削減に努めました。県内高速バスにおいては、平成30年12月よりＩＣカードシステムを導入し、現金、バスカードの他に、新たな支払手段が加わったことで利便性の向上が図られました。県外都市間高速バスにおいては、繁忙期における増発便の運行を積極的に行い、ほぼ前年並みの収入を維持することができました。

貸切バス事業においては、地元行政や学校団体等の顧客へ営業を継続するとともに、県外顧客（首都圏・関西圏等）についても、積極的な営業展開を進めてまいりました。

また、3年に1度開催される「大地の芸術祭」に関する受注もあり、増収、増益となりました。

この結果、売上高は5,383,286千円(前年同期比1.8%減)、営業利益は96,507千円(同比88.3%増)となりました。

(建設事業)

建設業界においては、2018年12月に出された国土強靱化緊急3ヶ年計画により、防災・減災関連工事の予算付けは強化されておりますが、当地域においては財政状況は厳しく、公共工事の受注環境は依然厳しい状況にあります。こうした情勢の中ではありますが、積極的な営業活動と幅広い事業展開をしてまいりました。大型スーパーの新築工事、道路消雪施設工事等の竣工がありました。

この結果、売上高は6,383,239千円(前年同期比4.4%増)、営業利益357,485千円(同比53.6%増)となりました。

(不動産事業)

賃貸部門については、賃貸件数、管理仲介件数ともに伸び悩みました。

この結果、売上高は345,604千円(前年同期比1.1%減)、営業利益は37,312千円(同比11.2%減)となりました。

(卸売・小売事業)

自動販売業においては、新車部門では新型車の投入もなく厳しい状況下ではありましたが、法人営業に積極的に取り組む等により、受注台数は前年並みを確保いたしました。

高速道サービスエリア事業においては、徹底した原価管理、人件費の抑制により事業損益が大幅に改善いたしました。

この結果、売上高10,743,694千円(前年同期比3.4%減)、営業利益370,739千円(同比15.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には3,512,320千円（前連結会計年度比1,531,202千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,319,266千円（同1,804,952千円増）となりました。これは主に売上債権の減少513,949千円（同1,340,292千円増）及び、たな卸資産の減少581,501千円（同937,432千円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は312,040千円（同149,299千円減）となりました。これは主に定期預金等の預入による支出463,693千円（同133,172千円減）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、476,023千円（同152,708千円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,020,590千円（同1,578,992千円増）及び、長期借入による収入3,040,000千円（同1,904,705千円増）等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	6,062,707	114.3

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注状況

当連結会計年度における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	4,509,629	145.1	1,262,388	116.8

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比（％）
運輸事業（千円）	5,383,286	98.2
建設事業（千円）	6,383,239	104.4
不動産事業（千円）	345,604	98.9
卸売・小売事業（千円）	10,743,694	96.6
合計	22,855,825	99.1

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や現在の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(売上高及び営業利益)

売上高は前年同期に比べ214,854千円減少(前年同期比0.9%減)し、22,855,825千円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ215,604千円増加(同比33.4%増)し、862,045千円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前年同期に比べ10,511千円減少(同比6.6%減)し、148,436千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べ6,299千円増加(同比5.2%増)し、127,126千円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ198,793千円増加(同比29.0%増)し、883,355千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前年同期に比べ29,237千円増加(同比118.4%増)し、53,922千円となりました。特別損失は、段階取得に係る差損の発生などにより前年同期に比べ137,436千円増加(同比848.5%増)し、153,633千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、90,594千円増加(同比13.1%増)し783,644千円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除して521,079千円の親会社株主に帰属する当期純利益(同比24.1%増)となりました。

(当連結会計年度末の財政状態の分析)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産29,392,511千円(前年同期比5,345,352千円増)、負債合計18,373,360千円(同比3,680,136千円増)、純資産合計11,019,151千円(同比1,665,215千円増)となりました。

総資産の増加は現金及び預金の増加、有形固定資産の土地、無形固定資産ののれんの増加などによるものです。

負債の増加は、主に長期借入金の増加によるものです。純資産の増加は利益剰余金の増加によるものです。この結果自己資本比率は32.8%となり、前年同期に比べ5.8ポイント減少しました

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により前連結会計年度に比べ1,804,952千円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは定期預金等の預入による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ149,299千円減少し、312,040千円の資金を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入による収入の増加等により、前連結会計年度に比べ支出した資金は152,708千円減少し476,023千円の資金を支出しました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,531,202千円増加(同比77.2%増)し、3,512,320千円となりました。

なお、今後の見通しにつきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は9,762,200千円となっております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、投資効果が最大限業績に反映されること、並びに長期的展望にたつて事業の進展を促すような投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比	
運輸事業	544,912	千円	96.8	%
建設事業	99,380	〃	158.3	
不動産事業	33,219	〃	52.2	
卸売・小売事業	66,878	〃	65.8	
小計	744,391	〃	94.1	
消去又は全社	-	〃	-	
合計	744,391	〃	94.1	

運輸事業では、他社に劣らない車両揃えで需要の掘り起こしを図り、乗合車14両、貸切車13両の車両を購入(取得総額324,396千円)いたしました。

建設事業では、工場の修繕及び機械装置等を購入し、作業の効率化を図り受注増に努めました。

不動産事業では、越後交通ビル及び賃貸用不動産の修繕を行い、安定した売上の確保に努めました。

卸売・小売事業では、各種機械装置の拡充を図り、サービス向上に努め、受注拡大をはかりました。

また、所要資金は、借入金及び一部自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。
当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2019年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 （人）
	建物及び 構築物	土地	車両運搬具	機 械 装 置 及び備品	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸事業	426	1,025	245	56	628	24	2,407	427〔229〕
建設事業	366	978	34	95	30	17	1,521	157〔13〕
不動産事業	1,507	7,012	0	2	0	-	8,523	7〔1〕
卸売・小売事業	804	2,366	38	81	40	-	3,332	252〔87〕
小計	3,105	11,382	317	235	700	41	15,784	843〔330〕
消去又は全社	17	382	-	0	-	-	400	33〔-〕
合計	3,087	10,999	317	235	700	41	15,383	876〔330〕

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上表には、建物を中心に賃貸中の資産が1,248百万円含まれております。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。（以下同じ）

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員 数 （人）
			建物及び 構築物	土地	車両	機 械 装 置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
越後交通ビル （新潟県長岡市）	不動産事業	賃貸店舗	608	360	-	0	-	-	969	1〔-〕
本社営業所 （新潟県長岡市）	運輸事業	バス営業所	121	0	39	13	239	-	413	72〔25〕
三条営業所 （新潟県三条市）	運輸事業	バス営業所	9	133	22	11	223	-	400	63〔30〕
柏崎営業所 （新潟県柏崎市）	運輸事業	バス営業所	72	19	29	5	44	-	171	43〔31〕

(3) 国内子会社の状況

2019年3月31日現在

子会社事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員 数 （人）
			建物及び 構築物	土地	車両	機 械 装 置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
㈱越後交通鉄工所 （新潟県長岡市）	建設事業	事務所・工場	261	242	16	74	-	-	594	40〔-〕
ネットヨタ越後㈱ 長岡西店 （新潟県長岡市）	卸売・小売 事業	店舗・工場	99	393	-	2	-	-	494	17〔1〕
㈱カンコー広告部 （新潟県長岡市）	建設事業	事務所	50	128	6	2	12	-	200	41〔7〕

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通(株)	新潟県 長岡市	運輸事業	事業用車輛	297	-	リース、 借入金及び 自己資金	2019年4月	2020年3月

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通(株)	新潟県 長岡市	不動産事業	越後交通ビル 冷温水発生機	39	-	借入金及び 自己資金	2019年10月	2019年10月

(3) 売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2019年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年7月1日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
1960年10月 （注）	6,150	10,150	307,500	507,500	51,962	51,962

（注） 中越自動車㈱との合併による増加4,800千株（合併比率1：1）及び栃尾電鉄㈱との合併による増加1,350千株（合併比率1：1）であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	1	27	-	-	674	703	-
所有株式数 （単元）	-	8	16	2,575	-	-	7,424	10,023	127,000
所有株式数の 割合（％）	-	0.1	0.2	25.6	-	-	74.1	100	-

（注） 自己株式等25,661株は、「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に661株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2丁目2788番地1	1,324	13.08
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.75
(公財)田中角榮記念館	長岡市千秋2丁目2788番地1	846	8.35
田中 眞紀子	東京都文京区	650	6.42
小林 孝平	長岡市	257	2.53
JXTGエネルギー(株)	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住2丁目3番6号	87	0.86
(株)えちごメディカル	長岡市古正寺3丁目2番地	50	0.49
阿部 徳栄	長岡市	34	0.33
小林 文	長岡市	33	0.33
計		4,573	45.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,000	9,998	-
単元未満株式	普通株式 127,000	-	-
発行済株式総数	10,150,000	-	-
総株主の議決権	-	9,998	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式661株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 越後交通株式会社	長岡市千秋2-2788-1	25,000	-	25,000	0.24
計	-	25,000	-	25,000	0.24

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,010	202,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,661	-	25,661	-

3 【配当政策】

地域社会に根ざしたバス事業を経営基盤とし、社会環境の変化に対応する経営体質強化に努め利益配分については当期の業績及び諸般の状況を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき当期配当は、1株当たり4円としております。

内部留保資金については、新たな成長につながる設備投資等に有効活用してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月28日 定時株主総会決議	40,497	4

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主をはじめ、顧客、地元自治体などに信頼されるグループであるために、企業の健全性を確保し、社会情勢の変化に即応できる迅速な経営管理体制を採っております。

企業統治に関する事項 等

当社は監査役制度を採用しており、企業統治の主たる機関は以下のとおりであります。

- ・ 取締役会 取締役10名(うち社外取締役3名)をもって構成されており、監査役同席のもと月一回定例会、また必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。
- ・ 監査役会 監査役3名(うち社外監査役2名)をもって構成されており、取締役会に出席する等、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。
- ・ 部長連絡会 常勤取締役と部長職の構成メンバーで随時開催しており、案件内容によっては監査役の同席により、取締役会への上程内容の決定、また、緊急案件の処理を図る等事実上の意思決定機関として大きくその役割をはたしております。

当社では、「内部統制基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。総務人事課において役職員教育等を行い、内部統制システムの充実に努め、従業員が法令上疑義のあるときは直接情報提供を行う窓口を設けて対応しております。

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等については、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務人事課が行っており、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応するよう努めております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えることとしております。

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

当社は、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、会社法の施行に伴い、会計監査人が新たに株主代表訴訟の対象とされたことから、取締役及び監査役とのバランスを考慮したためであります。

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役 (社外取締役を除く。)	8	36,685	34,050	2,635
監査役 (社外監査役を除く。)	1	3,065	2,850	215
社外役員	6	6,665	6,210	455

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率7.6% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	田中 眞紀子	1944年 1 月14日生	1988年 6 月 当社取締役 1990年 1 月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 1992年 7 月 当社代表取締役副社長 衆議院議員 6 期 1994年 6 月 科学技術庁長官 1996年 6 月 当社代表取締役副社長 1996年 6 月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 2001年 4 月 外務大臣 2003年 6 月 ㈱新潟放送取締役 2007年 6 月 当社代表取締役相談役 2008年12月 長鐵工業㈱代表取締役相談役 2009年 9 月 衆議院文部科学委員長 2011年 9 月 衆議院外務委員長 2012年10月 文部科学大臣 2013年 4 月 ㈱えちごメディカル取締役会長（現任） 2013年 6 月 当社代表取締役会長（現任） 2013年 8 月 長鐵工業㈱代表取締役会長(現任)	(注) 3	650
取締役社長 (代表取締役)	田中 直紀	1940年 6 月19日生	1982年 6 月 当社取締役 1992年 7 月 当社代表取締役相談役 1992年12月 トヨタビスタ越後㈱代表取締役社長 1997年 6 月 長鐵工業㈱代表取締役社長 1998年 1 月 当社代表取締役会長 衆議院議員 3 期 参議院議員 3 期 1999年 4 月 越後交通物産㈱代表取締役社長 1999年 6 月 当社代表取締役社長 2000年 5 月 ㈱越後交通鉄工所代表取締役会長 2002年 6 月 当社取締役相談役 2002年 7 月 長鐵工業㈱代表取締役会長 2004年11月 当社取締役会長 2007年 6 月 当社代表取締役会長 2009年 6 月 当社代表取締役社長 2009年10月 参議院外交防衛委員長 2012年 1 月 防衛大臣 2012年 6 月 当社代表取締役社長（現任） 2013年 2 月 ネットトヨタ越後㈱代表取締役会長(現任) 2013年 8 月 長鐵工業㈱代表取締役相談役（現任） 2015年 6 月 越後交通整備㈱代表取締役社長 2016年11月 越後交通整備㈱相談役（現任） 2018年 6 月 南越後観光バス㈱代表取締役会長（現任）	(注) 3	1,190
常務取締役	丸山 高明	1958年 4 月 8 日生	1982年 4 月 越後交通㈱入社 2006年 5 月 当社三条観光センター長 2008年 8 月 当社本社営業所長 2014年 6 月 南越後観光バス㈱常務取締役 2015年 6 月 同社代表取締役社長 2018年 6 月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	-
取締役 建材部長	内藤 嘉彦	1954年 8 月27日生	1978年 3 月 長鐵工業㈱入社 2010年 1 月 越後交通工業㈱土木工事部次長 2011年 4 月 当社建材部次長 2013年12月 当社取締役建材部長（現任）	(注) 3	-
取締役 経理部長	神保 直昭	1963年8月10日生	1993年10月 越後交通㈱入社 2014年 7 月 当社経理部長 2016年 4 月 当社執行役員経理部長 2017年 6 月 当社取締役経理部長（現任）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 乗合バス営業部長	中山 謙一	1969年11月11日生	1992年4月 越後交通㈱入社 2014年7月 当社乗合バス営業部乗合バス課課長 2018年6月 当社乗合バス営業部次長（現任）	(注)3	-
取締役 観光バス営業部長	眞島 靖	1970年4月2日生	1997年1月 越後交通㈱入社 2014年7月 当社観光営業部旅行課課長 2017年10月 観光営業部次長（現任）	(注)3	-
取締役	林 崇	1947年10月22日生	1980年1月 林 崇 税務会計事務所開業 2013年6月 当社取締役（現任） 2014年4月 長鐵工業㈱取締役（現任）	(注)3	-
取締役	鈴木 康司	1946年1月19日生	1968年4月 大蔵省入省 1994年7月 大蔵省理財局審議官 1995年7月 大蔵省関東財務局長 1996年1月 大蔵省退官 2002年10月 弁護士開業 2015年6月 当社取締役（現任） 2019年3月 旭ビルマネジメント㈱監査役（現任）	(注)3	-
取締役	端 達夫	1940年8月23日生	1964年4月 三井信託銀行㈱入社 1992年4月 同社取締役ニューヨーク支店長 1998年5月 同社専務取締役 2001年6月 ユアサ電池㈱常勤監査役 2018年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-
常勤監査役	藤井 正信	1958年12月31日生	1993年11月 越後交通㈱入社 2016年4月 当社代表取締役専務 2016年8月 北越後観光バス㈱代表取締役社長 2017年6月 当社常務取締役 2019年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	-
監査役	花木 正義	1948年9月5日生	1971年4月 国税局入局 2008年8月 花木正義税理士事務所開設 2015年6月 ㈱カンコー監査役（現任） 2015年6月 越後交通整備㈱監査役（現任） 2017年3月 当社監査役（現任）	(注)4	-
監査役	渡邊 浩明	1963年5月5日生	2012年12月 渡邊浩明税理士事務所開業 2013年4月 新潟県税理士協同組合総代（現任） 2015年4月 関東信越税理士会新潟県支部連合会 理事経理部長 2019年6月 当社監査役（現任）	(注)4	-
計					1,841

- (注) 1. 取締役 林 崇・同 鈴木 康司・同 端 達夫は社外取締役であります。
2. 監査役 花木正義・同 渡邊浩明は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5. 代表取締役社長 田中直紀は、代表取締役会長 田中眞紀子の配偶者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係は該当事項がありません。

社外監査役は、取引関係で連結子会社と顧問契約（税務・会計等）を締結しております。資本的关系、その他
利害関係は該当事項がありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されております。監査役3名の内、2名は、経験と見識及び専門的な知識を有し、尚且つ、独立した立場から客観的・中立的監査を行える社外監査役となっております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づいて当社の業務全般について、常勤監査役を中心として監査を行っております。

毎月定例監査役会を開催し、常勤監査役は、取締役会のほか、部長連絡会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、会計監査人と随時情報交換や意見交換を行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、経理部7名で年一回定期的に内部監査を実施し、その結果を部長連絡会に報告しております。監査役はこの監査に立会い、それらの実施状況及び内容を把握しております。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

公認会計士 山崎 真

公認会計士 伊藤 伸介

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者2名であります。なお、監査意見の表明にあたり、他の公認会計士の審査を受けております。

c. 会計監査人の選定方針と理由

会計監査人候補者から、公認会計士事務所の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査役会において、公認会計士 山崎 真氏、公認会計士 伊藤 伸介氏に解任及び不再任に該当する事象がなかったため再任しております。

d. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査の実施体制について、監査計画の基本方針、重点事項、日数、往査事業所、また、監査チームの編成について説明を受けております。

その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,200	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,200	-	14,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 山崎 真 氏、公認会計士 伊藤 伸介 氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することを目指した社内体制の整備及び、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,571,533	1 4,151,912
受取手形及び売掛金	5 6,316,572	5 5,802,581
商品及び製品	849,663	383,771
仕掛品	218,370	120,215
原材料及び貯蔵品	136,889	119,513
未収還付法人税等	18,042	13,491
その他	214,961	218,001
貸倒引当金	16,233	6,668
流動資産合計	10,309,800	10,802,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 12,293,942	2 13,524,334
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,653,907	10,436,497
建物及び構築物（純額）	1 2,640,035	1 3,087,836
機械及び装置	2 1,035,234	2 1,039,562
減価償却累計額	833,697	836,280
機械及び装置（純額）	201,536	203,282
車両運搬具	2 5,571,493	2 5,003,862
減価償却累計額	5,188,510	4,685,868
車両運搬具（純額）	382,983	317,994
工具、器具及び備品	2 364,249	2 389,068
減価償却累計額及び減損損失累計額	338,447	356,575
工具、器具及び備品（純額）	25,802	32,492
土地	1, 2 5,572,514	1, 2 10,999,982
リース資産	2 1,462,957	2 1,415,740
減価償却累計額	736,107	714,771
リース資産（純額）	726,850	700,968
建設仮勘定	18,145	41,252
有形固定資産合計	9,567,867	15,383,809
無形固定資産		
のれん	-	190,341
その他	58,645	93,649
無形固定資産合計	58,645	283,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,350,832	1 2,211,683
関係会社株式	4 783,147	4 58,992
関係会社長期貸付金	400,000	-
繰延税金資産	144,851	209,289
その他	452,969	449,982
貸倒引当金	20,954	8,056
投資その他の資産合計	4,110,845	2,921,890
固定資産合計	13,737,359	18,589,692
資産合計	24,047,159	29,392,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,313,280	1, 5 3,368,792
短期借入金	1, 3 2,529,800	1, 3 2,317,800
1年内償還予定の社債	4,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,514,078	1 951,655
未払金及び未払費用	696,083	555,171
リース債務	266,728	249,435
未払法人税等	158,778	242,444
未払消費税等	249,901	286,767
賞与引当金	164,044	154,838
役員賞与引当金	12,400	17,770
未成工事受入金	232,506	135,339
その他	918,314	965,075
流動負債合計	10,059,916	9,445,090
固定負債		
社債	200,000	50,000
長期借入金	1 2,475,452	1 5,450,410
リース債務	519,542	542,898
繰延税金負債	39,154	1,290,894
役員退職慰労引当金	54,141	72,712
退職給付に係る負債	1,152,863	1,089,190
資産除去債務	43,182	43,477
長期預り金	140,397	380,692
その他	8,572	7,993
固定負債合計	4,633,307	8,928,269
負債合計	14,693,223	18,373,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	51,962	51,962
利益剰余金	7,853,492	8,334,070
自己株式	8,420	8,622
株主資本合計	8,404,534	8,884,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876,442	723,097
退職給付に係る調整累計額	20,578	53,225
その他の包括利益累計額合計	897,021	776,323
非支配株主持分	52,379	1,357,917
純資産合計	9,353,936	11,019,151
負債純資産合計	24,047,159	29,392,511

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	23,070,679	22,855,825
売上原価	6 19,255,526	6 18,857,780
売上総利益	3,815,152	3,998,044
販売費及び一般管理費	1 3,168,710	1 3,135,999
営業利益	646,441	862,045
営業外収益		
受取利息	6,749	7,293
受取配当金	77,614	82,445
持分法による投資利益	16,752	21,076
その他	57,831	37,620
営業外収益合計	158,947	148,436
営業外費用		
支払利息	84,841	82,953
資金調達費用	500	19,500
その他	35,485	24,673
営業外費用合計	120,827	127,126
経常利益	684,562	883,355
特別利益		
固定資産売却益	2 5,219	2 7,033
投資有価証券売却益	-	1,576
補助金収入	16,809	45,253
その他	2,657	60
特別利益合計	24,685	53,922
特別損失		
固定資産除却損	3 2,211	3 2,609
固定資産売却損	4 2,081	4 5,357
固定資産圧縮損	5 11,736	5 39,142
段階取得に係る差損	-	104,523
その他	168	2,000
特別損失合計	16,197	153,633
税金等調整前当期純利益	693,050	783,644
法人税、住民税及び事業税	251,567	281,065
法人税等調整額	18,858	20,615
法人税等合計	270,426	260,450
当期純利益	422,624	523,194
非支配株主に帰属する当期純利益	2,650	2,114
親会社株主に帰属する当期純利益	419,974	521,079

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
当期純利益	422,624	523,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,605	153,246
退職給付に係る調整額	14,816	32,646
その他の包括利益合計	¹ 79,788	¹ 120,599
包括利益	502,413	402,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499,283	400,381
非支配株主に係る包括利益	3,129	2,213

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	51,962	7,474,024	8,188	8,025,298
当期変動額					
剰余金の配当			40,506		40,506
親会社株主に帰属する当期純利益			419,974		419,974
自己株式の取得				232	232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	379,468	232	379,236
当期末残高	507,500	51,962	7,853,492	8,420	8,404,534

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782,316	35,395	817,712	49,459	8,892,470
当期変動額					
剰余金の配当					40,506
親会社株主に帰属する当期純利益					419,974
自己株式の取得					232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,125	14,816	79,309	2,919	82,229
当期変動額合計	94,125	14,816	79,309	2,919	461,465
当期末残高	876,442	20,578	897,021	52,379	9,353,936

当連結会計年度(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	51,962	7,853,492	8,420	8,404,534
当期変動額					
剰余金の配当			40,501		40,501
親会社株主に帰属する当期純利益			521,079		521,079
自己株式の取得				202	202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	480,578	202	480,376
当期末残高	507,500	51,962	8,334,070	8,622	8,884,911

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	876,442	20,578	897,021	52,379	9,353,936
当期変動額					
剰余金の配当					40,501
親会社株主に帰属する当期純利益					521,079
自己株式の取得					202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,344	32,646	120,698	1,305,537	1,184,839
当期変動額合計	153,344	32,646	120,698	1,305,537	1,665,215
当期末残高	723,097	53,225	776,323	1,357,917	11,019,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693,050	783,644
減価償却費	795,854	764,516
段階取得に係る差損益（ は益 ）	-	104,523
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	4,190	8,060
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	861	9,568
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	210	5,370
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	76,746	16,698
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	14,133	22,463
受取利息及び受取配当金	84,363	89,739
支払利息	84,841	82,953
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	1,576
持分法による投資損益（ は益 ）	16,752	21,076
有形固定資産売却損益（ は益 ）	3,137	1,675
有形固定資産除却損	2,211	2,609
固定資産圧縮損	11,736	41,142
売上債権の増減額（ は増加 ）	826,342	513,949
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	355,930	581,501
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	250,034	37,101
仕入債務の増減額（ は減少 ）	23,705	47,096
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	14,667	65,243
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	184,374	92,097
未払金及び未払費用の増減額（ は減少 ）	170,246	138,826
その他	49,491	11,813
小計	826,829	2,581,602
利息及び配当金の受取額	43,304	47,384
利息の支払額	84,769	76,333
法人税等の支払額	271,051	233,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,313	2,319,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	596,865	463,693
定期預金等の払戻による収入	612,023	414,517
有形固定資産の取得による支出	414,009	474,826
有形固定資産の売却による収入	5,219	42,621
無形固定資産の取得による支出	2,146	12,066
投資有価証券の取得による支出	1,173	1,269
投資有価証券の売却による収入	-	31,476
関係会社株式の取得による支出	21,556	20,000
新規連結子会社株式の取得による収入	-	² 121,250
従業員に対する貸付けによる支出	50,000	600
投資その他の資産の増減額（ は増加）	7,976	51,821
長期預り金の返還による支出	1,349	1,728
長期預り金の受入による収入	542	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,340	312,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	144,800	212,000
長期借入れによる収入	1,135,295	3,040,000
長期借入金の返済による支出	1,441,598	3,020,590
社債の発行による収入	-	50,000
社債の償還による支出	158,000	4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	268,281	288,519
自己株式の取得による支出	232	202
配当金の支払額	40,506	40,501
非支配株主への配当金の支払額	210	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,732	476,023
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	575,759	1,531,202
現金及び現金同等物の期首残高	2,556,878	1,981,118
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,981,118	¹ 3,512,320

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(株)カンコー、ネットヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、
南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)、長鐵工業(株)

長鐵工業(株)は2019年3月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社数 2社

越後交通ビルサービス(株)、(株)テービック

連結範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)他2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

当連結会計年度において、長鐵工業(株)は、株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、長鐵工業(株)は決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

- ・商品 最終仕入原価法
- ・製品 総平均法による原価法
- ・分譲土地建物 個別法による原価法
- ・仕掛品 個別法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業固定資産の一部、連結子会社２社の一部の有形固定資産及び1998年４月１日以降に取得の建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 2～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） ５年（社内における利用可能期間）

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。なお、長鐵工業㈱の株式を追加取得することによって発生したのれんについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、償却は翌連結会計年度より行います。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「資金調達費用」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた35,985千円は、「資金調達費用」500千円、「その他」35,485千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」92,829千円のうちの43,869千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」144,851千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」92,829千円のうちの48,959千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」39,154千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	2,914,597千円	7,819,573千円
建物及び構築物	794,081	1,114,033
定期預金	60,758	60,763
投資有価証券	1,457,558	1,258,874
計	5,226,995	10,253,245

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,711,965千円	1,547,800千円
長期借入金 (一年以内返済を含む)	2,881,865	5,397,659
支払手形及び買掛金	3,612	6,070
計	4,597,443	6,951,529

また、前連結会計年度における上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業㈱の借入金(極度額1,371,800千円)に対するものが含まれております。

2 圧縮対象資産

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	301,988千円	301,988千円
機械及び装置	19,465	19,465
車両運搬具	488,875	511,822
工具、器具及び備品	17,372	17,372
土地	2,797,463	2,797,463
リース資産	5,588	7,511
計	3,630,752	3,655,622

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,232,000千円	3,112,000千円
借入実行残高	1,145,000	1,115,000
差引額	2,087,000	1,997,000

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	783,147千円	58,992千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	12,596千円	30,606千円
支払手形	-	2,068

6 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(株)えちごメディカル	- 千円	20,978千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	916,876千円	900,486千円
賞与引当金繰入額	59,093	59,568
役員賞与引当金繰入額	12,400	17,770
退職給付費用	31,728	41,058
役員退職慰労引当金繰入額	13,076	21,106
賃借料	323,186	294,509

2 固定資産売却益のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	33千円	999千円
車両運搬具	4,482	6,033
工具、器具及び備品	13	-
土地	689	-

3 固定資産除却損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	848千円	1,931千円
機械及び装置	1,281	665
車両運搬具	58	12
工具、器具及び備品	22	0

4 固定資産売却損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,154千円	- 千円
車両運搬具	200	5,357
工具、器具及び備品	726	-

5 固定資産圧縮損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	349千円	- 千円
車両運搬具	3,712	37,219
工具、器具及び備品	4,629	-
リース資産	3,046	1,923

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
たな卸資産評価損	2,733千円	13,380千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	143,178千円	219,176千円
組替調整額	-	4
税効果調整前	143,178	219,172
税効果額	48,573	65,925
その他有価証券評価差額金	94,605	153,246
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,760	51,947
組替調整額	9,557	4,974
税効果調整前	21,318	46,973
税効果額	6,502	14,327
退職給付に係る調整額	14,816	32,646
その他の包括利益合計	79,788	120,599

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式(注)	23	1	-	24
合計	23	1	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り(1千株)によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 6月28日 定時株主総会	普通株式	40,506	4.0	2017年 3月31日	2017年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,501	4.0	2018年 3月31日	2018年 6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式（注）	24	1	-	25
合計	24	1	-	25

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り（1千株）によるものであります。

2．配当金に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,501	4.0	2018年3月31日	2018年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,497	4.0	2019年3月31日	2019年7月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,571,533千円	4,151,912千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	590,415	639,591
現金及び現金同等物	1,981,118	3,512,320

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに長鐵工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに長鐵工業㈱株式の取得価額と長鐵工業㈱取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	161,759千円
固定資産	6,043,434 "
のれん	190,341 "
流動負債	200,496 "
固定負債	4,207,712 "
非支配株主持分	1,303,533 "
株式の取得価額	683,793千円
支配獲得時までの取得価額	765,231 "
段階取得による差損	104,523 "
現金及び現金同等物	144,336 "
差引：取得による収入	121,250千円

3 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産	505,618千円	336,874千円
ファイナンス・リース取引に係る 負債	542,350	361,880

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,571,533	2,571,533	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,316,572	6,316,572	-
貸倒引当金	16,233	16,233	-
	6,300,339	6,300,339	-
(3) 投資有価証券	1,846,004	1,846,004	-
資産計	10,717,877	10,717,877	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,313,280	3,313,280	-
(2) 短期借入金	2,529,800	2,529,800	-
(3) 社債	204,000	204,000	0
(4) 長期借入金	3,989,530	3,988,809	721
負債計	10,036,611	10,035,889	721

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,151,912	4,151,912	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,802,581	5,802,581	-
貸倒引当金	6,668	6,668	-
	5,795,913	5,795,913	-
(3) 投資有価証券	1,628,097	1,628,097	-
資産計	11,575,922	11,575,922	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,368,792	3,368,792	-
(2) 短期借入金	2,317,800	2,317,800	-
(3) 社債	250,000	250,000	0
(4) 長期借入金	6,402,066	6,419,807	17,740
負債計	12,338,659	12,356,400	17,740

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、社債及び長期借入金には一年以内返済分が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	206,260	249,662
匿名組合出資金	298,567	333,923
関係会社株式	783,147	58,992

上記のうち非上場株式及び匿名組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について6,719千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	2,459,784
受取手形及び売掛金	6,316,572
合 計	8,776,357

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	4,023,442
受取手形及び売掛金	5,802,581
合 計	9,826,024

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,529,800	-	-	-	-	-
社債	4,000	200,000	-	-	-	-
長期借入金	1,514,078	1,138,219	871,997	340,517	121,726	2,992
リース債務	266,728	195,018	147,263	110,961	56,342	9,955
合 計	4,314,606	1,533,238	1,019,261	451,478	178,068	12,947

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,317,800	-	-	-	-	-
社債	200,000	-	50,000	-	-	-
長期借入金	951,655	816,685	849,094	400,365	367,404	3,016,860
リース債務	249,435	209,210	169,944	115,718	44,024	4,000
合 計	3,718,890	1,025,896	1,069,039	516,083	411,428	3,020,860

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,827,505	605,914	1,221,590
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,827,505	605,914	1,221,590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,498	23,550	5,051
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,498	23,550	5,051
合計		1,846,004	629,464	1,216,539

(注1) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額504,828千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、非上場株式について6,719千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,600,611	589,943	1,010,667
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,600,611	589,943	1,010,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,486	40,788	13,302
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,486	40,788	13,302
合計		1,628,097	630,731	997,365

(注1) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額583,585千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（１）株式	-	-	-
（２）債券	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（１）株式	31,476	1,576	-
（２）債券	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合計	31,476	1,576	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社は、主に非積立型の退職一時金制度を設けております。連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	856,567	834,905
勤務費用	45,861	48,677
利息費用	253	164
数理計算上の差異の発生額	11,760	51,947
退職給付の支払額	79,537	74,031
退職給付債務の期末残高	834,905	757,768

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	834,905	757,768
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	834,905	757,768
退職給付に係る負債	834,905	757,768
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	834,905	757,768

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	45,861	48,677
利息費用	253	164
数理計算上の差異の費用処理額	9,557	4,974
確定給付制度に係る退職給付費用	36,556	43,868

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
数理計算上の差異	21,318	46,973
合計	21,318	46,973

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日現在)
未認識数理計算上の差異	29,610	76,583
合計	29,610	76,583

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

前連結会計年度	割引率	0.02%	(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
当連結会計年度	割引率	0.15%	(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	351,723	317,957
退職給付費用	34,581	39,365
退職給付の支払額	17,807	14,689
制度への拠出額	9,983	11,211
一部の連結子会社との合併に伴う減少額	40,557	-
退職給付に係る負債の期末残高	317,957	331,421

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	344,961	356,398
年金資産	128,626	130,221
	216,335	226,176
非積立型制度の退職給付債務	101,621	105,244
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	317,957	331,421
退職給付に係る負債	317,957	331,421
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	317,957	331,421

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 34,582千円、当連結会計年度 39,365千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度57,805千円、当連結会計年度59,018千円であります。

(税効果会計関係)

(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	53,297	50,293
未払事業税	15,467	25,266
退職給付に係る負債	365,320	344,797
ゴルフ会員権評価損	5,446	5,446
有価証券評価損	46,346	46,345
貸倒引当金	17,789	4,931
分譲用土地評価損	44,497	47,221
税務上の繰越欠損金	40,595	39,457
固定資産減損損失	224,952	204,891
未払企業年金掛金	9,649	-
関係会社株式受贈益	58,532	58,532
役員退職慰労引当金	18,313	24,580
その他	52,162	71,089
繰延税金資産小計	952,368	922,852
評価性引当額	509,963	463,734
繰延税金資産合計	442,405	459,117
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	336,708	271,647
資本連結評価差額	-	1,102,402
土地評価益	-	110,594
圧縮積立金	-	48,702
その他	-	7,377
繰延税金負債合計	336,708	1,540,722
繰延税金資産(負債)純額	105,696	1,081,604

(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
	(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率	30.7	30.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない額	1.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない額	0.4	0.4
住民税均等割	0.8	0.7
役員賞与	0.7	0.6
段階取得に係る差損	-	4.0
評価性引当額の増減	7.5	6.8
親子会社間税率差異	2.9	3.5
その他	4.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	33.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 長鐵工業(株)

事業の内容 不動産事業

企業結合を行った主な理由

不動産事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を固めるため、2019年2月22日開催の取締役会決議により、他の株主から長鐵工業(株)の株式を取得しております。

企業結合日

2019年3月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 1.0%

取得後の議決権比率 50.3%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社及び関係会社等が長鐵工業(株)の議決権50.3%を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた長鐵工業(株)株式の企業結合日における時価 660,707千円

企業結合日に交付した現金及び預金 23,086千円

取得原価 683,793千円

(4) 被取得企業の取得原価を取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 104,523千円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

190,341千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 161,759千円

固定資産 6,043,434千円

資産合計 6,205,194千円

流動負債 200,496千円

固定負債 4,207,712千円

負債合計 4,408,208千円

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	297,117千円
営業利益	138,784 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～20年と見積り、割引率は1.04%～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	42,890千円	43,182千円
時の経過による調整額	291千円	294千円
期末残高	43,182千円	43,477千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県長岡市その他の地域において、賃貸用の商業ビル(土地を含む。)を有しております。

これら、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,837,924	3,798,630
		期中増減額	960,706	4,818,680
		期末残高	3,798,630	8,617,310
	期末時価		5,947,188	10,656,785
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,063,475	-
		期中増減額	1,063,475	-
		期末残高	-	-
	期末時価		-	-

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額及び減少額は賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は長鐵工業㈱(土地等4,808,319千円)を連結の範囲としたためによるものであります。

(注3) 期末の時価は、主に固定資産税評価額をもとに合理的な調整を行って自社で算定した金額であります。

また賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	397,920	737,637
	賃貸費用	174,660	266,216
	差額	223,460	471,421
	その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎として事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価について、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,482,000	6,114,398	349,409	11,124,870	23,070,679	-	23,070,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,741	18,679	46,069	513,935	585,426	585,426	-
計	5,488,742	6,133,078	395,479	11,638,805	23,656,105	585,426	23,070,679
セグメント利益	51,241	232,746	42,025	320,428	646,441	-	646,441
セグメント資産	3,320,488	5,927,901	2,669,189	8,911,915	20,829,494	3,217,664	24,047,159
その他の項目							
減価償却費	483,362	84,158	89,379	138,953	795,854	-	795,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	563,153	62,792	63,686	101,653	791,286	-	791,286

(注) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,383,286	6,383,239	345,604	10,743,694	22,855,825	-	22,855,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,787	18,571	46,206	512,404	606,970	606,970	-
計	5,413,074	6,401,811	391,810	11,256,099	23,462,795	606,970	22,855,825
セグメント利益	96,507	357,485	37,312	370,739	862,045	-	862,045
セグメント資産	3,415,841	5,706,530	9,042,000	9,009,509	27,173,882	2,218,629	29,392,511
その他の項目							
減価償却費	467,416	83,002	91,124	122,972	764,516	-	764,516
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	544,912	99,380	33,219	66,878	744,391	-	744,391

(注) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	運輸事業 （千円）	建設事業 （千円）	不動産 事業 （千円）	卸売・ 小売事業 （千円）	全社・ 消去 （千円）	合計 （千円）
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	190,341	-	-	190,341

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	長鐵工業(株)	新潟県長岡市	100,000	不動産業	(所有) 直接 14.1% 間接 13.3%	設備賃借 役員の兼任	担保提供(注1) 資金の貸付(注2)	1,371,800 -	- 関係会社 長期貸付金	- 400,000

（注１）長鐵工業(株)の銀行借入に対して当社資産を担保に供しております。また、取引金額は担保資産に対応する債務の期末極度額を記載しております。

（注２）資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は弁済期限までに元利一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	会社役員	(被所有) 直接 11.7%	当社代表取締役社長	仕入債務に対する債務被保証(注1)	1,012,850 (注2)	-	-

（注１）債務被保証については、ネットヨタ越後(株)の仕入債務に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしてありません。

（注２）取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	会社役員	(被所有) 直接 11.7%	当社代表取締役社長	仕入債務に対する債務被保証(注1)	1,059,262 (注3)	-	-
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	会社役員	(被所有) 直接 13.9%	当社代表取締役社長	銀行借入に対する債務被保証(注2)	368,666 (注3)	-	-

（注１）債務被保証については、ネットヨタ越後(株)の仕入債務に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしてありません。

（注２）債務被保証については、長鐵工業(株)の銀行借入に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしてありません

（注３）取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
１株当たり純資産額	918円64銭	954円25銭
１株当たり当期純利益	41円47銭	51円46銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	419,974	521,079
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	419,974	521,079
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,125	10,124

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
越後交通工業㈱	第7回無担保社債	2016年9月26日	200,000	200,000 (200,000)	0.68	なし	2019年9月26日
越後交通工業㈱	第8回無担保社債	2019年3月25日	-	50,000 (-)	0.32	なし	2022年3月25日
越後交通鉄工所㈱	無担保社債	2013年8月30日	4,000	0 (-)	0.55	なし	2018年8月30日
合計	-	-	204,000	250,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	-	50,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,529,800	2,317,800	1.159	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,514,078	951,656	1.095	-
1年以内に返済予定のリース債務	266,728	249,435	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,475,452	5,450,410	1.306	2020年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	519,542	542,898	-	2020年～2024年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,305,601	9,512,200	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	816,685	849,094	400,365	367,404
リース債務	209,210	169,944	115,718	44,024

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,748	1,076,859
受取手形	3, 5 23,488	3, 5 61,143
売掛金	3 595,496	3 684,968
完成工事未収入金	128,223	68,493
未収入金	3 27,358	3 35,696
未収還付法人税等	18,042	11,931
未成工事支出金	8,581	54,354
分譲土地建物	49,178	46,351
商品及び製品	68,101	61,780
原材料及び貯蔵品	59,371	44,383
前払費用	6,565	4,824
その他	3 26,389	3 25,184
貸倒引当金	919	830
流動資産合計	1,824,628	2,175,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,355,821	1, 2 1,327,726
構築物	2 119,293	2 118,631
機械及び装置	54,242	62,253
車両運搬具	2 169,842	2 153,136
工具、器具及び備品	2 11,576	2 14,254
土地	1, 2 2,623,571	1, 2 2,623,571
リース資産	2 647,386	2 611,153
建設仮勘定	12,601	20,434
有形固定資産合計	4,994,335	4,931,161
無形固定資産		
ソフトウェア	4,594	8,207
リース資産	7,029	33,549
その他	11,507	11,463
無形固定資産合計	23,131	53,219
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,162,392	1 1,948,050
関係会社株式	855,933	860,007
関係会社長期貸付金	75,000	75,000
繰延税金資産	-	40,467
長期前払費用	14,278	9,861
その他	273,778	3 274,724
貸倒引当金	10,386	7,898
投資その他の資産合計	3,370,996	3,200,212
固定資産合計	8,388,463	8,184,592
資産合計	10,213,091	10,359,733

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 117,401	3, 5 133,131
買掛金	3 210,971	3 243,372
短期借入金	1, 4 1,547,800	1, 4 1,547,800
1年内返済予定の長期借入金	1 821,312	1 493,408
リース債務	227,218	216,234
未払金	3 186,666	3 114,432
未払費用	155,470	157,153
未払法人税等	10,632	24,123
未払消費税等	31,845	39,195
未成工事受入金	3,273	47,780
預り金	3 39,388	3 14,063
前受金	27,252	34,118
前受収益	74,081	79,941
賞与引当金	78,167	74,110
役員賞与引当金	-	3,470
設備関係支払手形	3 21,686	35,793
流動負債合計	3,553,168	3,258,127
固定負債		
長期借入金	1 1,804,793	1 2,335,052
リース債務	470,238	478,562
繰延税金負債	22,178	-
退職給付引当金	864,515	834,352
役員退職慰労引当金	6,765	9,471
長期預り金	112,976	112,155
資産除去債務	1,169	1,169
固定負債合計	3,282,637	3,770,763
負債合計	6,835,806	7,028,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,886,001	1,992,520
利益剰余金合計	2,012,876	2,119,395
自己株式	5,680	5,882
株主資本合計	2,566,659	2,672,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	810,625	657,867
評価・換算差額等合計	810,625	657,867
純資産合計	3,377,284	3,330,843
負債純資産合計	10,213,091	10,359,733

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高		
旅客運送収入	6 3,858,746	6 4,098,623
その他の事業売上高	6 3,766,408	6 3,384,623
売上高合計	7,625,155	7,483,246
売上原価		
運送営業費	6 3,597,820	6 3,872,442
その他の事業売上原価	6 2,506,862	6 2,169,873
売上原価合計	6,104,682	6,042,315
売上総利益	1,520,473	1,440,930
販売費及び一般管理費	1, 6 1,433,106	1, 6 1,336,017
営業利益	87,366	104,913
営業外収益		
受取利息及び配当金	6 75,901	6 75,592
匿名組合投資利益	33,812	35,335
その他	15,585	15,840
営業外収益合計	125,299	126,768
営業外費用		
支払利息	61,727	62,212
資金調達費用	500	19,500
その他	4,165	656
営業外費用合計	66,392	82,369
経常利益	146,272	149,311
特別利益		
固定資産売却益	2 3,032	2 3,245
投資有価証券売却益	-	1,576
抱合せ株式消滅差益	7 82,743	-
補助金収入	13,667	42,965
その他	2,653	-
特別利益合計	102,095	47,786
特別損失		
固定資産除売却損	3, 4 2,813	3 2,411
固定資産圧縮損	5 8,594	5 37,214
その他	-	2,000
特別損失合計	11,408	41,625
税引前当期純利益	236,960	155,472
法人税、住民税及び事業税	1,976	4,060
法人税等調整額	65,628	4,392
法人税等合計	67,604	8,452
当期純利益	169,355	147,020

【損益計算書添付書類】

売上原価明細表

		前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
. 旅客自動車運送事業運送費					
人件費					
給料手当		1,418,689		1,528,989	
賞与 (内、賞与引当金繰入額)		152,730 (61,667)		160,582 (57,415)	
退職給付費用		63,004		71,329	
福利厚生費		272,931		295,991	
その他		12,016		16,022	
計		1,919,372		2,072,915	
燃料油脂費		393,917		472,331	
車輛修繕費		493,467		504,469	
減価償却費		339,687		352,908	
租税公課		32,381		34,731	
支払保険料		39,877		47,384	
施設使用料		51,706		52,758	
その他		327,410	3,597,820	334,941	3,872,442
. 付帯事業売上原価					
不動産事業売上原価		1,421		2,827	
その他事業売上原価		2,505,441	2,506,862	2,167,046	2,169,873
売上原価合計			6,104,682		6,042,315

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,757,152	1,884,027
当期変動額						
剰余金の配当					40,506	40,506
当期純利益					169,355	169,355
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	128,849	128,849
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,886,001	2,012,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,448	2,438,041	726,709	726,709	3,164,750
当期変動額					
剰余金の配当		40,506			40,506
当期純利益		169,355			169,355
自己株式の取得	232	232			232
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			83,916	83,916	83,916
当期変動額合計	232	128,617	83,916	83,916	212,533
当期末残高	5,680	2,566,659	810,625	810,625	3,377,284

当事業年度(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,886,001	2,012,876
当期変動額						
剰余金の配当					40,501	40,501
当期純利益					147,020	147,020
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	106,518	106,518
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,992,520	2,119,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,680	2,566,659	810,625	810,625	3,377,284
当期変動額					
剰余金の配当		40,501			40,501
当期純利益		147,020			147,020
自己株式の取得	202	202			202
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			152,757	152,757	152,757
当期変動額合計	202	106,316	152,757	152,757	46,441
当期末残高	5,882	2,672,975	657,867	657,867	3,330,843

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 最終仕入原価法

(2) 製品 総平均法による原価法

(3) 分譲土地建物 個別法による原価法

(4) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置並びに
車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(５)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(１)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(２)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」44,582千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」22,178千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
土地	1,923,669千円	1,912,251千円
建物	718,027	652,969
投資有価証券	1,457,558	1,205,874
計	4,099,254	3,771,096

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
短期借入金	1,547,800千円	1,547,800千円
長期借入金(一年以内返済を含む)	2,598,153	2,828,460
計	4,145,953	4,376,260

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業(株)の借入金(極度額1,371,800千円)に対するものが含まれております。

2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
建物	80,839千円	80,839千円
構築物	15,017	15,017
車両運搬具	424,733	458,316
工具、器具及び備品	17,332	17,332
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	5,588	7,511
計	3,008,086	3,043,591

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
短期金銭債権	51,188千円	61,514千円
長期金銭債権	-	2,333
短期金銭債務	52,565	66,582

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	985,000	985,000
差引額	15,000	15,000

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
受取手形	141千円	810千円
支払手形	- 千円	2,068千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	413,317千円	374,616千円
賞与引当金繰入額	16,500	16,694
役員賞与引当金繰入額	-	3,470
退職給付費用	17,076	16,972
役員退職慰労引当金繰入額	3,190	9,471
賃借料	207,792	166,413
諸税公課	102,397	103,782
減価償却費	118,234	125,350
水道光熱費	97,633	86,592
雑費	115,083	109,220
おおよその割合		
販売費	86%	83%
一般管理費	14	17

2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	2,329千円	3,245千円
工具、器具及び備品	13	-
土地	689	-

3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	458千円	1,779千円
機械及び装置	428	619
車両運搬具	42	12
工具、器具及び備品	2	0

4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1,154千円	- 千円
工具、器具及び備品	726	-

5 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	349千円	- 千円
車両運搬具	570	35,291
工具、器具及び備品	4,629	-
リース資産	3,046	1,923

6 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	251,494千円	249,282千円
仕入高	462,058	476,270
営業取引以外の取引高	44,116	35,320

7 前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

抱合せ株式消滅差益は、当社の100%子会社であった旧北越後観光バス株式会社を吸収合併したことによるものです。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式310,179千円、関連会社株式545,753千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式852,007千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,841	22,603
貸倒引当金	3,365	2,579
退職給付引当金	263,677	254,477
投資有価証券評価損	38,342	38,342
ゴルフ会員権評価損	3,141	3,141
土地評価損	41,143	41,143
固定資産減損損失	221,554	204,891
確定拠出年金移換金未払	9,649	-
税務上の繰越欠損金	40,595	39,457
その他	75,766	79,453
繰延税金資産小計	721,077	686,092
評価性引当額	442,683	412,090
繰延税金資産合計	278,394	274,001
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	300,572	233,534
繰延税金負債合計	300,572	233,534
繰延税金資産純額	22,178	40,467

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
	(単位%)	(単位%)
法定実効税率	30.7	30.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない額	0.3	0.4
役員賞与	0.4	0.6
抱合せ株式消却益	10.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない額	5.7	8.1
住民税均等割	0.9	1.4
評価性引当額の増減	9.2	19.7
その他	3.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	5.4

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)新潟放送	579,050	625,374
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	145,377	454,303
		(株)NTTドコモ	75,000	183,862
		(株)大光銀行	99,400	162,618
		(株)テレビ新潟放送網	46,000	44,163
		(株)第一測範製作所	210,000	41,160
		日本電信電話(株)	4,608	21,671
		(株)エフエムラジオ新潟	432	21,600
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
		北越急行(株)	309	15,450
		JXTGホールディングス(株)	10,000	5,065
		(株)山下家具店	50,000	5,000
		(株)コープビル	350	3,500
		(株)下田郷開発 他19銘柄	39,848	10,359
計			1,260,774	1,614,127

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資) 合同会社フェニックス	-	333,923
計			-	333,923

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,355,821	82,195	1,329	108,960	1,327,726	6,479,549
構築物	119,293	18,251	-	18,913	118,631	786,312
機械及び装置	54,242	26,457	419	18,027	62,253	260,533
車両運搬具	169,842	97,428	344	113,789	153,136	3,758,497
工具、器具及び備品	11,576	8,345	0	5,668	14,254	241,884
土地	2,623,571	-	-	-	2,623,571	-
リース資産	647,386	206,924	21,110	222,047	611,153	587,994
建設仮勘定	12,601	297,067	289,234	-	20,434	-
有形固定資産合計	4,994,335	736,670	312,437	487,406	4,931,161	12,114,772
無形固定資産						
ソフトウェア	4,594	5,563	-	1,950	8,207	9,940
リース資産	7,029	33,396	-	6,877	33,549	32,928
その他	11,507	-	-	44	11,463	253
無形固定資産合計	23,131	38,959	-	8,871	53,219	43,121

(注) １．当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

２．当期増加額、減少額の主なものは次のとおりであります。

増加	減少
(イ)建物	
・当期増加額	・当期減少額
栃尾営業所事務所新築工事 31,408千円	栃尾営業所旧事務所 1,127千円
越後交通ビル6階空調方式変更工事 16,000千円	
東栄事務所空調及び外壁工事 7,990千円	
東長岡営業所外壁改修工事 5,461千円	
(ロ)構築物	
・当期増加額	・当期減少額
東長岡営業所油水分離槽移設工事 10,000千円	
長岡駅大手口構内消雪パイプ修繕 2,310千円	
長岡駅東口構内舗装工事 2,300千円	
(ハ)機械及び装置	
・当期増加額	・当期減少額
三条営業所除雪車購入 7,900千円	小千谷営業所洗車機 313千円
小千谷営業所洗車機購入 5,360千円	
柏崎給油所計量機購入 3,900千円	
(ニ)車両運搬具	
・当期増加額	・当期減少額
中古バス購入 7両 31,125千円	圧縮記帳分 266千円
リース満了車買取 20,850千円	
定期バス購入 17,830千円	
(ホ)工具・器具及び備品	
・当期増加額	・当期減少額
県内高速ＩＣカードシステム 6,675千円	
(ヘ)リース資産	
・当期増加額	・当期減少額
定期バス購入 3両 106,234千円	定期バス 2両 8,000千円
貸切バス購入 2両 81,034千円	貸切バス 4両 12,850千円
建材部ホイールローダー購入 1両 19,656千円	

(ト)建設仮勘定

・当期増加額

バス車両購入 新車 5 両、中古 8 両	56,252千円
県内高速 I C カードシステム	43,594千円
リース満了車買取	22,518千円
越後交通ビル 6 階空調方式変更工事	17,280千円
東谷地区 緑化工事	17,054千円

・当期減少額

バス車両購入 新車 5 両、中古 7 両	52,872千円
県内高速 I C カードシステム	43,594千円
リース満了車買取	22,518千円
越後交通ビル 6 階空調方式変更工事	17,280千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金 (流動資産)	919	830	919	830
貸倒引当金 (固定資産)	10,386	7,898	10,386	7,898
賞与引当金	78,167	74,110	78,167	74,110
役員賞与引当金	-	3,470	-	3,470
役員退職慰労引当金	6,765	3,342	637	9,471

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1 . 5 . 10 . 20 . 30 . 40 . 50 . 100 . 500 . 1,000 . 5,000 . 10,000株券の 12種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に登載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第138期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第139期中）（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）2018年12月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
2019年4月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月28日

越後交通株式会社

取締役会 御中

山 崎 真 公認会計士事務所
公認会計士 山 崎 真 印

伊 藤 伸 介 公認会計士事務所
公認会計士 伊 藤 伸 介 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月28日

越後交通株式会社

取締役会 御中

山 崎 真 公認会計士事務所
公認会計士 山 崎 真 印

伊 藤 伸 介 公認会計士事務所
公認会計士 伊 藤 伸 介 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。